

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策さのまるペイポイント給付事業	①物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するとともに、消費喚起による事業者支援を図るため、全市民に対して食料品購入にも利用できるデジタル地域通貨ポイント8,000円分を給付する。 ②③配布カード作成委託料2,265千円 ※その他は一般財源 ④市民	R8.2	R8.3
2	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、照明器具の購入を補助することで、生活者支援を行うとともに、温室効果ガスの削減による市内のカーボンニュートラル促進を図る。 ②③補助金:20千円×950件=19,000千円、補助金(高齢者世帯):30千円×200件=6,000千円 総事業費25,000千円のうち23,792千円に交付金充当。 ④省エネ家電を購入し補助金を申請する市民	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタル地域通貨事業(R6補正)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、デジタル地域通貨を導入し、プレミアムキャンペーンを実施する。米などの物価の更なる高騰を踏まえ、従来予定していたプレミアム率からさらに10%上乗せし、市民・事業者の救済を図る。また、高齢者や子育て世帯の支援のため、高齢者や高校生以下のこどもには、ポイントカード型の配布を行う。 ②③交付金(プレミアム分):121,000千円、 交付金(原資分):430,000千円、 デジタル地域通貨システム導入業務委託料:13,714千円、 デジタル地域通貨システム使用料:7,920千円、 店舗精算業務委託:5,082千円、 地域通貨チャージ手数料:13,739千円、 プレミアムキャンペーンに係る業務委託料:38,280千円 アプリ10%上乗せ分(30%⇒40%):35,000千円 カード10%上乗せ分(20%⇒30%):8,000千円 ポイントカード配布 1千円×6,435人=6,435千円 ポイント発行委託料:568千円 総事業費679,738千円のうち237,019千円に交付金充当。 ※その他は、 プレミアムキャンペーン原資分430,000千円、 一般財源12,719千円。 交付金に職員人件費は含まれていない。 ④本事業に参加する市内事業者、市民	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策事業	①原油価格・物価高騰の影響を受け食材費が高騰している中、保護者への負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供する。 ②③【当初措置分】米飯分@30円×7,678人×118回×1.08=29,355千円、牛乳分@10円×7,678人×201回×1.08=16,667千円、小学校・義務教育学校前期課程・児童分@240円×5,029人×11か月=13,277千円、中学校・義務教育学校後期課程・生徒分@275円×2,649人×11か月=8,013千円 児童生徒分合計67,312千円のうち64,059千円に交付金充当。 (上記は総額75,206千円うち教職員分を除いた額。) 【追加措置分】 米飯分@44円×8,400人×29回×1.08=11,576千円、 牛乳分@12円(税込)×8,400人×50回=5,040千円 合計16,616千円のうち教職員分1,359千円を除く児童生徒分15,257千円に交付金充当。 ※総事業費91,822千円(当初措置分75,206千円+追加措置分16,616千円)のうち79,316千円に交付金充当。 ※その他には職員分等の対象外経費を含む(一般財源で対応)。 ④本市の公立小中学校・義務教育学校に通う児童生徒(保護者)	R7.4	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタル地域通貨事業(R7予備)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、デジタル地域通貨を導入し、プレミアムキャンペーンを実施する。米などの物価の更なる高騰を踏まえ、従来予定していたプレミアム率からさらに10%上乗せし、市民・事業者の救済を図る。また、高齢者や子育て世帯の支援のため、高齢者や高校生以下のこどもには、ポイントカード型の配布を行う。 ②③ 交付金(プレミアム分):121,000千円、 交付金(原資分):430,000千円、 デジタル地域通貨システム導入業務委託料:13,714千円、 デジタル地域通貨システム使用料:7,920千円、 店舗精算業務委託:5,082千円、 地域通貨チャージ手数料:13,739千円、 プレミアムキャンペーンに係る業務委託料:38,280千円 アプリ10%上乗せ分(30%⇒40%):35,000千円 カード10%上乗せ分(20%⇒30%):8,000千円 ポイントカード配布 1千円×6,435人=6,435千円 ポイント発行委託料:568千円 総事業費679,738千円のうち237,019千円に交付金充当。 ※その他は、 プレミアムキャンペーン原資分430,000千円、 一般財源12,719千円。 交付金に職員人件費は含まれていない。 ④本事業に参加する市内事業者、市民	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策事業(R7予備費)	①原油価格・物価高騰の影響を受け食材費が高騰している中、保護者への負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供する。 ②③【当初措置分】米飯分@30円×7,678人×118回×1.08=29,355千円、牛乳分@10円×7,678人×201回×1.08=16,667千円、小学校・義務教育学校前期課程・児童分@240円×5,029人×11か月=13,277千円、中学校・義務教育学校後期課程・生徒分@275円×2,649人×11か月=8,013千円 児童生徒分合計67,312千円のうち64,059千円に交付金充当。 (上記は総額75,206千円うち教職員分を除いた額。) 【追加措置分】 米飯分@44円×8,400人×29回×1.08=11,576千円、 牛乳分@12円(税込)×8,400人×50回=5,040千円 合計16,616千円のうち教職員分1,359千円を除く児童生徒分15,257千円に交付金充当。 ※総事業費91,822千円(当初措置分75,206千円+追加措置分16,616千円)のうち79,316千円に交付金充当。 ※その他には職員分等の対象外経費を含む(一般財源で対応)。 ④本市の公立小中学校・義務教育学校に通う児童生徒(保護者)	R7.11	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
7	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入支援事業(R7予備費)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、照明器具の購入を補助することで、生活者支援を行うとともに、温室効果ガスの削減による市内のカーボンニュートラル促進を図る。 ②③補助金:20千円×950件=19,000千円、補助金(高齢者世帯):30千円×200件=6,000千円 総事業費25,000千円のうち23,792千円に交付金充当。 ④省エネ家電を購入し補助金を申請する市民	R7.4	R8.3
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	佐野市水処理センター等包括的維持管理事業(人件費高騰の価格転嫁分)(R7予備費)	①水処理センター等の機械設備等の運転及び保守点検を委託する業務委託費において、人件費や薬品費の高騰に応じた適切な価格転嫁を実施することで実質的な賃上げにつなげる。 ②③インフレスライドによる変更契約を実施した額のうち 人件費分 27,005,000円 ④下水道施設維持管理業者	R7.4	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	佐野市水処理センター等包括的維持管理事業(人件費高騰の価格転嫁分)	①水処理センター等の機械設備等の運転及び保守点検を委託する業務委託費において、人件費や薬品費の高騰に応じた適切な価格転嫁を実施することで実質的な賃上げにつなげる。 ②③インフレスライドによる変更契約を実施した額のうち 人件費分 27,005,000円 ④下水道施設維持管理業者	R7.4	R8.3
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育施設等物価高騰対策支援事業(R7予備費)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている民間保育施設等に対して、負担を軽減し、安定的に保育の提供を継続してもらうため、食材料費・光熱費・燃料費の高騰分の支援を行う。 ②③民間保育施設等補助金 光熱費分 @76,000円×42施設=3,192,000円 燃料費分 @11,000円×25台(送迎バス台数分)=275,000円 食材料費 @675円×1,613人×12月=13,065,300円 総額16,532,300円うち3,467千円に交付金充当。その他は一般財源 ④民間保育施設等	R7.11	R8.3
11	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育施設等物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている民間保育施設等に対して、負担を軽減し、安定的に保育の提供を継続してもらうため、食材料費・光熱費・燃料費の高騰分の支援を行う。 ②③民間保育施設等補助金 光熱費分 @76,000円×42施設=3,192,000円 燃料費分 @11,000円×25台(送迎バス台数分)=275,000円 食材料費 @675円×1,613人×12月=13,065,300円 総額16,532,300円うち3,467千円に交付金充当。その他は一般財源 ④民間保育施設等	R7.11	R8.3
12	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業(R7予備費)	①省エネ化につながるZEH住宅の新築や購入、ZEH化に寄与する設備の設置等を支援することで、物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減する。 ②③補助金450千円×120件=54,000千円 補助内容(補助金額の内訳) ・ZEHの新築・購入 400千円 ・太陽光発電設備設置 10千円/kw(上限90千円) ・蓄電池設備設置 20千円/kw(上限100千円) ・高断熱窓改修 上限200千円 ・HEMS設置 10千円 ・電気自動車盗充電設備設置 50千円 ④市民	R7.4	R8.3
13	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業	①省エネ化につながるZEH住宅の新築や購入、ZEH化に寄与する設備の設置等を支援することで、物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減する。 ②③補助金450千円×120件=54,000千円 補助内容(補助金額の内訳) ・ZEHの新築・購入 400千円 ・太陽光発電設備設置 10千円/kw(上限90千円) ・蓄電池設備設置 20千円/kw(上限100千円) ・高断熱窓改修 上限200千円 ・HEMS設置 10千円 ・電気自動車盗充電設備設置 50千円 ④市民	R7.4	R8.3